

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針（平成20年公益法人会計基準による）

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式以外の有価証券並びに関連会社株式

時価のあるもの・・・期末日の市場価格に基づく時価法と償却原価法によっている。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当資産なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

1. 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当事項なし。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	700,000	0	0	700,000
土地	393,822,873	0	0	393,822,873
建物	189,280	0	0	189,280
小 計	394,712,153	0	0	394,712,153
特定資産				
管理運営積立資金	4,014,530	0	0	4,014,530
特定費用準備資金	0	0	0	0
土地	533,109,536	0	0	533,109,536
建物	1,639,800	0	0	1,639,800
構築物	642,000	0	0	642,000
投資有価証券	219,373,118	52,248,033	1,621,491	269,999,660
小 計	758,778,984	52,248,033	1,621,491	809,405,526
合 計	1,153,491,137	52,248,033	1,621,491	1,204,117,679

特定資産の預金及び投資有価証券の当期増加額及び当期減少額は、以下の事由による。

国債：償却原価法の適用、時価評価

株式：時価評価

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預金	700,000	(700,000)	(0)	(0)
土地	393,822,873	(393,822,873)	(0)	(0)
建物	189,280	(189,280)	(0)	(0)
小 計	394,712,153	(394,712,153)	(0)	(0)
特定資産				
管理運営積立資金	4,014,530	(0)	(4,014,530)	(0)
特定費用準備資金	0	(0)	0	(0)
土地	533,109,536	(0)	(533,109,536)	(0)
建物	1,639,800	(0)	(1,639,800)	(0)
構築物	642,000	(0)	(642,000)	(0)
投資有価証券	269,999,660	(9,762,325)	(260,237,335)	(0)
小 計	809,405,526	(9,762,325)	(799,643,201)	(0)
合 計	1,204,117,679	(404,474,478)	(799,643,201)	(0)

6. 担保に供している資産

該当事項なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,892,800	1,703,520	189,280
特定資産			
建物	16,398,000	14,758,200	1,639,800
構築物	6,420,000	5,778,000	642,000
その他固定資産			
建物	11,653,940	10,488,547	1,165,393
車両	2,624,364	1,769,602	854,762
合 計	38,989,104	34,497,869	4,491,235

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の期末残高

該当事項なし。

9. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産(運用益からの振替額)	28
基本財産受取利息	28
基本財産受取配当金	0
特定資産(運用益からの振替額)	308,100
特定資産受取利息	0
特定資産受取配当金	308,100
合 計	308,128

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当事項なし。

16. 重要な後発事項

該当事項なし。

17. その他

該当事項なし。